



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 大泉製作所
 コード番号 6618 URL <http://www.ohizumi-mfg.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 後藤 英恒
 (氏名) 山崎 成樹
 TEL 04-2953-9212

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,279	6.4	209	25.4	262	90.1	158	46.3
30年3月期第1四半期	3,081	0.6	167	29.3	138	311.9	108	661.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 119百万円 (△8.5%) 30年3月期第1四半期 130百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	18.94	18.89
30年3月期第1四半期	12.95	12.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	8,773	1,915	21.6	226.80
30年3月期	8,585	1,793	20.7	212.53

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,897百万円 30年3月期 1,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,204	1.2	329	△0.5	289	7.0	180	△16.9	21.51
通期	12,454	0.5	703	1.2	597	31.3	410	27.0	49.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	8,367,468 株	30年3月期	8,367,468 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	178 株	30年3月期	178 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	8,367,290 株	30年3月期1Q	8,367,290 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当四半期）における経済情勢は、海外では中国をはじめ新興国の経済の先行き不透明感や、各国の保護主義的な貿易政策による悪影響が懸念されるものの、米国では個人消費や設備投資に増加傾向見られるなど、全体としては堅調に推移しました。

国内では好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が継続しており、緩やかな回復基調が継続しました。

このような環境の下、当四半期における当社グループの売上高は、自動車部品事業分野では既存品増産に加え、引き続き電動化用部品の増加が顕著となったこと、空調・カスタム部品事業分野では日系メーカーの増産や、工作機械市場の需要が高水準を維持したこと等により、3,279百万円（前年同期比6.4%増）となりました。営業利益は209百万円（前年同期比25.4%増）、経常利益は262百万円（前年同期比90.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は158百万円（前年同期比46.3%増）と増収・増益となりました。

当四半期は、中期計画の初年度として拡販と販路開拓活動を積極的に展開すると共に、原価低減と経費節減にも努力を重ねてまいりました。一方で、中期計画達成に向けた人材力強化と技術力、生産能力増強への投資を行い、目標達成へ向けメリハリのある経営に努めてまいりました。営業外では、ドル高により為替差益が発生、また昨年度実施したリファイナンスにより支払利息が前年同期比で12百万円減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,773百万円（前連結会計年度末比187百万円の増加）（前連結会計年度末比2.2%増）となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債につきましては6,857百万円（前連結会計年度末比64百万円の増加）（前連結会計年度末比1.0%増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

なお、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益158百万円を計上したこと等により1,915百万円（前連結会計年度末比122百万円の増加）（前連結会計年度末比6.8%増）となりました。また、自己資本比率は21.6%（前連結会計年度末比0.9ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社を取り巻く事業環境については、自動車部品事業では、世界的な電動化へのシフトにより既存流動品増加に加え電動化用部品の新規引合いが一層増加すること、空調・カスタム部品事業分野では堅調な海外需要の増加が見込まれることから、計画的平準化生産によるグローバルの供給体制の強化に取り組んでまいります。市場ニーズを的確に捉え、これまで培ってきた当社固有の技術力を最大限活かして顧客に合わせたソリューション営業を展開し、競争力をさらに強化してまいります。

当四半期においては計画を上回る業績で推移しておりますが、急激な為替変動や各国間の貿易摩擦による悪影響等の懸念も払拭できないことから、今後の状況を慎重に見極めながら業績拡大にまい進する所存であります。

以上のことから、平成30年5月15日に公表しました連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,113	1,407,719
受取手形及び売掛金(純額)	2,603,336	2,687,121
商品及び製品	661,073	676,747
仕掛品	720,798	683,677
原材料及び貯蔵品	584,404	655,790
その他	110,128	85,036
流動資産合計	5,946,853	6,196,093
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	941,728	891,061
その他(純額)	1,290,100	1,292,282
有形固定資産合計	2,231,828	2,183,343
無形固定資産	37,945	35,834
投資その他の資産	369,086	357,729
固定資産合計	2,638,860	2,576,907
資産合計	8,585,714	8,773,000

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	862,643	993,044
短期借入金	269,000	266,550
1年内返済予定の長期借入金	442,001	437,019
未払法人税等	140,637	190,516
その他	1,384,312	1,325,460
流動負債合計	3,098,595	3,212,590
固定負債		
長期借入金	2,900,000	2,850,000
退職給付に係る負債	693,342	693,003
資産除去債務	24,758	24,896
その他	75,670	76,759
固定負債合計	3,693,771	3,644,659
負債合計	6,792,367	6,857,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,039,484	1,039,484
資本剰余金	509,910	509,910
利益剰余金	△152,285	6,162
自己株式	△73	△73
株主資本合計	1,397,035	1,555,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,834	7,614
為替換算調整勘定	467,256	426,930
退職給付に係る調整累計額	△91,860	△92,320
その他の包括利益累計額合計	381,230	342,224
新株予約権	15,081	18,043
純資産合計	1,793,347	1,915,751
負債純資産合計	8,585,714	8,773,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,081,019	3,279,235
売上原価	2,465,794	2,597,368
売上総利益	615,224	681,867
販売費及び一般管理費	448,080	472,323
営業利益	167,143	209,543
営業外収益		
受取利息	115	3,796
受取配当金	611	641
助成金収入	121	-
為替差益	-	51,526
その他	446	11,749
営業外収益合計	1,295	67,712
営業外費用		
支払利息	24,680	13,134
手形売却損	200	24
為替差損	2,663	-
その他	2,725	1,478
営業外費用合計	30,269	14,637
経常利益	138,169	262,618
特別利益		
固定資産売却益	16	-
特別利益合計	16	-
特別損失		
固定資産除却損	61	211
特別損失合計	61	211
税金等調整前四半期純利益	138,123	262,406
法人税、住民税及び事業税	29,843	85,725
法人税等調整額	△47	18,233
法人税等合計	29,796	103,958
四半期純利益	108,327	158,448
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,327	158,448

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	108,327	158,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,198	1,779
為替換算調整勘定	26,040	△40,325
退職給付に係る調整額	△5,016	△460
その他の包括利益合計	22,222	△39,006
四半期包括利益	130,549	119,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,549	119,442
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。